



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年10月10日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 管理本部長(氏名) 平松 弘基 (TEL) 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 2018年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の業績(2018年3月1日~2018年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	111,594	△3.6	△1,518	—	△1,348	—	△1,206	—
2018年2月期第2四半期	115,776	△2.9	△708	—	△492	—	△480	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期第2四半期	△64.18		—					
2018年2月期第2四半期	△25.56		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	97,917	12,694	12.9
2018年2月期	96,376	14,070	14.6

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 12,662百万円 2018年2月期 14,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	0.4	1,000	14.4	1,100	△20.1	200	96.9	10.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年2月期2Q	18,807,119株	2018年2月期	18,807,119株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年2月期2Q	3,015株	2018年2月期	2,912株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年2月期2Q	18,804,165株	2018年2月期2Q	18,804,756株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2018年3月1日～2018年8月31日)における九州経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善を背景に全体としては緩やかな回復基調にあるものの、当社を取り巻く環境としては、業種業態を超えた競争環境の激化やeコマースの台頭、記録的な猛暑や台風、大雨など天候の影響もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は中期経営計画(2018年2月期～2020年2月期)において、「九州でNO.1の信頼される企業」の実現に向け、キャッシュフローの創出と財務基盤の強化に取り組んでおりますが、その2年目として既存店の活性化によるショッピングセンター(以下、SC)の価値向上と店舗の効率的な運営のための新たな販促施策やシステムの導入を進めております。

当第2四半期累計期間においては、既存店の活性化を中心に収益力向上のための施策を実行してまいりましたが、天候不順により来店客数が伸び悩んだこと、また「平成30年7月豪雨」により一部店舗が被災し営業を休止した影響等もあり、売上高にその他営業収入を加えた営業収益は、1,115億94百万円(前年同期比96.4%)、営業損失は15億18百万円(前年同期は7億8百万円の損失)、経常損失は13億48百万円(前年同期は4億92百万円の損失)、四半期純損失は12億6百万円(前年同期は4億80百万円の損失)となりました。

なお、当第2四半期会計期間において、「平成30年7月豪雨」により被災した建物・設備等の原状回復費用や棚卸資産の毀損・滅失等により発生した災害関連費用および店舗閉鎖損失等、15億3百万円を特別損失として計上する一方で、被災した資産に係る保険金のうち、現時点で確定した保険金の受取額13億50百万円を特別利益に計上いたしました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<総合小売(GMS・SuC)事業>

- ・店舗面では、お客さまの多様化するニーズに対応する品揃えやサービスを提供するために、既存店の活性化を推進し、3月にイオン宮崎店(宮崎県宮崎市)とイオン延岡店(宮崎県延岡市)、4月にイオン佐世保白岳店(長崎県佐世保市)、6月にイオン錦店(熊本県球磨郡錦町)、7月にイオン佐賀店(佐賀県佐賀市)をリニューアルいたしました。お客さまの多様なニーズに対応すべく、地域特性に合わせて直営売場の品揃えを見直し、新たな売場や専門店の導入など、魅力のあるSCづくりに努めました。
- ・商品面では、政策としてお客さまの関心が高い「美」と「健康」に関する商品の品揃えを拡充し、ヘルス&ビューティケア商品の売上高は堅調に推移いたしました。また、ランドセルについては、早期ご予約会を実施し承り体制を強化したことにより売上高が前年同期に比べ伸びました。しかしながら、5月上旬の低気温により初夏物商材が不振だったことに加え、7月以降の記録的な猛暑や台風の接近、大雨といった天候不順により、衣料品やアウトドア用品などの売上高が伸び悩みました。
- ・販促面では、アプリケーションやソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)等の活用を推進し、今年3月に運用を開始した「イオン九州公式アプリ」の会員数は、8月末時点で12万人を超える規模となりました。アプリを活用した販促施策として、6月から「4時からクーポン」をアプリ会員対象に配信し、クーポンと連動する形で新たに「夜市」を実施、夕刻の「出来立て」「試食販売」「お値打ち商品」の売場を提案いたしました。また、7月にはお客さまの生活防衛意識の高まりに対応するため、毎日の生活に必要な食料品・日用品の中から厳選した約300品目の値下げを実施し、対象商品の販売点数は前年同期に比べ約1.5倍となりました。これらの取り組みにより、お客さま一人当たりの買上点数は前年同期を上回り、客数についても改善傾向にあります。
- ・eコマースの取り組みでは、売場に無い商品を店頭でお取り寄せできる「タッチゲット」の利便性向上に取り組み、「タッチゲット」掲載商品をこれまでの1.7倍となる約8,600品目に拡大いたしました。また、ネットスーパーにおいては、地域特性に合わせて配送エリアを見直し、配送効率の改善につなげるとともに、広域配送の受注枠を大幅に増やすことで、お住まいの地域に当社の店舗がないお客さまの利便性向上に努めました。
- ・当四半期末の総合小売事業の店舗数は、前期末と同じ52店舗であり、売上高は、920億79百万円(前年同期比96.7%)となりました。

<ホームセンター（HC）事業>

- ・店舗面では、4月にホームワイド戸次店（大分県大分市）の既存棟を「資材館」、別館を「生活館」として増床・リニューアルいたしました。戸次店においては、地域のお客さまからのニーズが高い建築資材・農業資材用品、園芸用品売場を拡大し、また運送業のお客さまが多くご来店される店舗の特性を踏まえ、トラック用品売場を新設するなど、地域に密着した売場づくりに努めております。
- ・商品面では、お取引先さまとの共同仕入れにより原価率の低減を図る一方で、エブリデー・ロー・プライスの推進により売価変更の削減につなげました。また、園芸植物売場においては、従来のホームセンターでは取り扱いのない稀少品種の苗の販売店舗を拡大し、他社と差別化できる売場づくりに取り組みました。このような取り組みにより、当四半期累計期間における売上総利益率は前年同期に比べ改善いたしました。しかしながら、記録的な猛暑により作業着の空調服など新たな需要で熱中症対策用品の売上高は伸長したものの、台風や大雨など天候不順の影響を受け、DIY用品や園芸植物、アウトドア用品等、屋外関連商品の売上高は伸び悩みました。
- ・販促面では、SNSの活用により個店のイベント・商品情報発信を全店で実施するなど、より効率的な店舗運営に努めました。
- ・人材育成の取り組みとして、商品知識勉強会やDIYアドバイザーなどの資格取得に向けた研修などを実施しております。当四半期末時点でDIYアドバイザー資格取得者は133名在籍しておりますが、資格取得者の技能を活かした既存店舗の仕器や設備の改修にも取り組んでおります。
- ・当四半期末のHC事業の店舗数は、前期末と同じ36店舗であり、売上高は、93億37百万円（前年同期比94.9%）となりました。

<その他の事業>

- ・ワイドマート事業においては、都市部における小型店舗としてお客さまの利便性をさらに高めるため、生鮮食品、惣菜、サラダ、簡便商品等、時間短縮・個食を意識した食料品の品揃えを拡充する一方で、時間帯別作業に基づく人員配置の見直しを行い、店舗オペレーションの効率改善に努めました。
- ・サイクル事業においては、専門性の高い品揃えや接客・サービスを導入することを目的としてGMSのサイクル売場をイオンの自転車専門店「イオンバイク（AB）」に業態転換する取り組みを推進しており、6月にAB大村店（長崎県大村市）、7月にAB隼人国分店（鹿児島県霧島市）を開店いたしました。
- ・当四半期末のその他事業の店舗数は、ワイドマート1店舗閉店、イオンバイク2店舗開店を含めワイドマート7店舗、イオンバイク18店舗、合計25店舗となりました。
- ・以上の結果、その他の事業の売上高は19億6百万円（前年同期比91.7%）となりました。

<その他の取り組み>

- ・当社では、「従業員の健康づくりが企業活動の要である」という考えのもと、健康経営を推進しております。この継続的な取り組みが評価され、日本政策投資銀行（DBJ）より九州の小売業で初となる「DBJ健康経営格付」の最高ランクを2年連続で取得いたしました。
- ・多様な人材を活かすダイバーシティ経営の取り組みにおいては、65歳定年退職者を対象に「定年再雇用制度」を導入、また、従業員の働き方の多様なニーズに応えることを目的に、九州全県で勤務する「全域社員」と地域を限定して勤務する「地域限定社員」の二つの社員区分を設け、結婚・育児・介護などさまざまなライフステージで活躍できる制度を導入いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①当期末の資産・負債の状況

<資産>

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ15億40百万円増加し、979億17百万円となりました。これは主に流動資産のその他に含まれる受取保険金等の未収入金が増加したことによるものです。

<負債>

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて29億17百万円増加し、852億23百万円となりました。これは主に買掛金が増加したことによるものです。

<純資産>

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ13億76百万円減少し、126億94百万円となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億42百万円減少し、当第2四半期会計期間末には25億94百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は8億11百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上によりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は12億75百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は3億21百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も業種業態を超えた競争環境の激化や物価の上昇に伴うお客さまの生活防衛意識の高まり、人材確保難など、小売業を取り巻く環境は厳しい状況が予想されますが、当社にとって年間最大の需要期である第4四半期に向けて、従来の取り組みに加えて新たな販促面・商品面の施策を実施し、客数と売上の回復に努めてまいります。

営業収益の拡大に向けた取り組みとしては、現在取り組んでおります食料品・日用品など購買頻度の高い商品の価格見直しや夕方以降の販売体制強化、セールス企画の見直し等、来店客数増加への施策に継続して取り組み、第2四半期において改善トレンドにある売上高のさらなる嵩上げに努めてまいります。

利益面では、商品特性に合わせたトップバリュ商品の品揃え拡充や販売計画の精度向上、食料品売場における夕方以降の販売体制強化に組み込み売上総利益率の改善を図るとともに、効率的な店舗運営による販売費及び一般管理費のコントロールを行うことで営業利益の改善に努めてまいります。

また、「平成30年7月豪雨」により被災した資産に対する保険金のうち、現時点で金額が確定していない部分につきましては、第3四半期以降に特別利益として計上を見込んでおります。

以上のことにより、通期の業績予想につきましては、2018年4月11日の発表値からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,736	2,594
売掛金	1,289	1,566
商品	21,366	20,227
その他	4,984	8,023
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	30,375	32,406
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,143	33,844
土地	11,564	11,565
その他（純額）	6,125	6,198
有形固定資産合計	51,832	51,608
無形固定資産	114	107
投資その他の資産		
差入保証金	9,362	9,015
その他	4,691	4,779
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,053	13,794
固定資産合計	66,000	65,511
資産合計	96,376	97,917
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,145	869
電子記録債務	5,742	4,235
買掛金	14,400	17,031
短期借入金	1,639	2,008
1年内返済予定の長期借入金	10,677	10,958
未払法人税等	476	253
賞与引当金	1,051	860
災害損失引当金	-	700
その他	15,367	16,191
流動負債合計	50,502	53,110
固定負債		
長期借入金	21,020	20,885
資産除去債務	1,415	1,498
その他	9,366	9,728
固定負債合計	31,803	32,112
負債合計	82,305	85,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,156	3,156
資本剰余金	9,205	9,205
利益剰余金	1,684	289
自己株式	△5	△5
株主資本合計	14,040	12,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	16
評価・換算差額等合計	9	16
新株予約権	20	31
純資産合計	14,070	12,694
負債純資産合計	96,376	97,917

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	107,140	103,354
売上原価	77,318	74,315
売上総利益	29,822	29,039
その他の営業収入	8,635	8,239
営業総利益	38,457	37,278
販売費及び一般管理費	39,166	38,797
営業損失(△)	△708	△1,518
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	8	2
備品等受贈益	0	27
テナント退店違約金受入	40	16
補助金収入	37	3
差入保証金回収益	220	219
その他	29	32
営業外収益合計	350	312
営業外費用		
支払利息	118	115
その他	15	27
営業外費用合計	134	142
経常損失(△)	△492	△1,348
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取保険金	-	1,350
特別利益合計	0	1,350
特別損失		
減損損失	0	24
固定資産除売却損	10	25
店舗閉鎖損失	38	209
災害による損失	-	1,309
特別損失合計	49	1,568
税引前四半期純損失(△)	△541	△1,566
法人税、住民税及び事業税	91	85
法人税等調整額	△152	△445
法人税等合計	△61	△359
四半期純損失(△)	△480	△1,206

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△541	△1,566
減価償却費	2,404	2,381
減損損失	0	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△243	△190
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	-
受取利息及び受取配当金	△21	△13
支払利息	118	115
固定資産除売却損益(△は益)	10	25
受取保険金	-	△1,350
災害による損失	-	1,309
売上債権の増減額(△は増加)	△348	△276
たな卸資産の増減額(△は増加)	690	739
仕入債務の増減額(△は減少)	1,738	847
預り金の増減額(△は減少)	△208	△2
未収入金の増減額(△は増加)	△2,174	△1,307
その他	1,188	416
小計	2,608	1,153
利息及び配当金の受取額	8	2
利息の支払額	△113	△111
法人税等の支払額	△774	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728	811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,317	△1,727
有形固定資産の売却による収入	0	1
差入保証金の差入による支出	△47	△8
差入保証金の回収による収入	438	586
預り保証金の受入による収入	186	204
預り保証金の返還による支出	△248	△275
長期前払費用の取得による支出	△46	△41
その他	△45	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,974	369
長期借入れによる収入	7,750	5,800
長期借入金の返済による支出	△5,398	△5,653
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△5
配当金の支払額	△188	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△812	321
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163	△142
現金及び現金同等物の期首残高	2,781	2,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,618	2,594

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,176	9,840	105,017	2,078	107,096	44	107,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	95,176	9,840	105,017	2,078	107,096	44	107,140
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	1,094	90	1,184	△187	997	△1,705	△708

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった資産についての減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「その他の事業」0百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	92,079	9,337	101,416	1,906	103,323	31	103,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	92,079	9,337	101,416	1,906	103,323	31	103,354
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	647	81	728	△130	598	△2,116	△1,518

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。
(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- (1) 店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった資産についての減損損失を特別損失に計上しております。
- なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」21百万円、「その他の事業」2百万円であります。
- (2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
- 報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更したことに伴い、営業費用の配賦方法の変更をしております。
- これに伴い、前第2四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。